

# 經濟論叢

第九十五卷 第一號

## 靜田均教授記念號

---

献 辭 .....	堀 江 英 一	
資本蓄積による構造変化 .....	岸 本 誠 二 郎	1
現代の国際通貨制度 .....	真 藤 素 一	16
アメリカセメント工業の 基準地点制について .....	越 後 和 典	31
アメリカ自動車工業の競争構造における フォード自動車会社の成長形態 .....	岡 田 賢 一	49
アメリカ石油業における近代的 精製技術の発展過程 .....	松 井 哲 夫	69
1890年代ロシア資本主義 論争における思想と経済学 .....	田 中 真 晴	88
ドイツ石炭鉱業における賃銀形態 .....	大 野 英 二	113

靜田 均 教授 略歴・著作目録

---

昭和四十年一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## 資本蓄積による構造変化

岸 本 誠 二 郎

資本蓄積から生ずる構造変化には種々な問題があるが、ここでは生産構造の発展と資本構成の高度化から生ずる一般的问题だけを考察することにする。ことに貯蓄・投資との関係の問題ならびに貨幣流通との関係から生ずる問題は重要であるが、ここには立入らない。

### I 生産構造の発展から生ずる問題

販路説のえがいた経済均衡関係はごく抽象的なものであるが、これはことに資本蓄積から生ずる変化を捨象している。

いわゆる資本蓄積が行われるのは再生産の規模が拡大される場合で、普通に静態でなく動態である。資本主義経済がその再生産を進めるについてその規模が同一であるならば、資本は消耗された部分だけが補われればよく、新しい投資、蓄積は行われぬ。純投資が行われず、したがって資本蓄積の行われぬ経済では、もとより安定的な均衡関係が保たれている。

資本蓄積が増進すると、多くの場合迂回生産が延長されるといわれる。迂回生産論では資本は中間生産物であって、普通に生産迂路が長くなることが資本蓄積の増進を意味する。企業者が迂回生産を行い、また生産迂路を延長するのは、それによって労働生産性を増進しうるからであるが、これは一方においてより多くの投資を必要とするばかりでなく、また他方においてより秀れた技術を利用することになっている。技術一定で、したがって生産迂路の長さが一定で投資が増加する場合もありうるが、このような場合は実際には少ない。

秀れた技術を利用するといっても、それは労働者の熟練技能が向上するとい

よりも、性能の秀れた機械、設備、すなわち固定資本が利用されることである。迂回化は生産を増進するといわれているが、単純に生産過程を長期化することによって生産が増進されるのではなく、普通により大なる固定資本が利用されるようになることにより、固定資本そのものの生産が介在し、そのために生産過程が長期化し、生産が増進されるのである。固定資本の形成、蓄積は迂回生産の拡大の中軸をなす。もっとも特定の個別企業の生産においては、技術の進歩により生産過程はかえって短くなることもある。しかしこのような生産が行われるには予備的な技術研究やより優秀な固定設備を利用するから、社会の総生産についてみれば迂回生産は長期化するわけである。

ここにまず注意しなければならぬことは、生産が迂回化するということは、第一次生産物の生産以上に加工生産、すなわち製造工業の活動分野が拡大するということである。すなわち製造工業の発展に比し、第一次生産物の生産の発展率が相対的には減少することである。そして迂回生産では第一次生産物に加工する段階がいくつも後続し最終財貨の生産に至るが、この各段階においては前段階の生産物を加工するについて種々な固定資本、流動資本、労働力が結合され、価値が付加されて、より大なる価値の生産物とされる。この付加価値はそれぞれの段階を担当するものの所得を構成する。迂回の各段階は分業的に行われ、その活動に参加するものは資本家であっても労働者であっても、あるいはその他の職員であっても一定の所得を獲得し、これが社会の付加価値として生産されたと考えられる。というのは所得は物質的生产かサービスの提供によって形成され、それはつぎの消費と貯蓄・投資にあてられることにより財貨とサービスとなり、交換価値づけられるからである。

コーリン・クラークなどの産業構造の実証的研究は迂回生産論の思想に一致する。これによると産業構造が農業、林業などの第一次産業と製造工業の第二次産業と商業、金融業、サービス業、交通運輸業などの第三次産業からなり、経済発展は第一次産業から第二次産業へ、そして第三次産業へと拡大することによって説明されている。これは生産の結果が消費者に達する過程の説明であ

る。

この場合、第一次産業から第二次産業への発展は、とくに迂回生産の中心的なものである。クラークなどはこの発展をそれぞれの部門の就業人口数の変化によって説明している。しかし第二次産業の拡大ということで理論上重要なのは就業人口ではなく、生産され付加される価値量の増加である。就業人口は技術の進歩により相対的には減少することがあるが、付加価値量は増加するであろう。

流通活動を主とする第三次産業に従事する人々も所得を獲得し、これが付加価値として社会生産物に追加されると考えられているが、しかしこれは第一次産業や第二次産業における物質的な価値生産に新しい価値を追加するというよりも、それを所得によって分け取ることになる。価値と所得とのこの均衡関係は別に立入って分析しなければならぬ。

投資により資本蓄積が行われ、迂回生産が進行するについて第二に注意しなければならぬのは、この場合生産消費の均衡関係はどうなるかということである。迂回生産論では生産されたものは最終の段階において消費者に売られ消費されなければならぬのであるから、社会全体として生産の最終の結果は消費に均等でなければならぬ。

もとより社会の生産と消費はそのまま単純に一致していない。まず自給自足の経済で、しかも直接生産が行われるならば、消費する必要のあるものを生産するから、生産されたものはそのまま消費される。この場合、生産する人と消費する人は同一人であり、かつ特定の消費欲望を満す特定の物が生産されるので、生産物と欲望とは一致している。

商品交換が行われ市場が形成されて、生産と消費とが市場における商品交換を媒介として結ばれる場合でも、生産が迂回生産でなく消費に必要なものを直接に生産するときには、生産される個々の商品は一せいにそれぞれの消費欲望に引取られるとはかぎらないとしても、自由競争のもとにおいては過剰な商品の価格は下り、不足する商品の価格は上ることにより、再生産が進行するにつ

れ生産の増減が生じて他の事情が変化しないかぎり生産と消費が一致するようになる。この場合生産者と消費者は別々の人であり、めいめいの思惑によって行動するが、再生産が継続する過程により生産と消費は社会的に一致することになる。

しかし迂回生産が行われると、長短種々の中間生産物の段階があるから、ハイエクが指摘したように、生産は完成消費財の需要と一致しない。生産迂路が長くなれば長くなるほど、消費財に対し中間生産物は多くなる。この意味において迂回生産では生産と消費とは均等ではない。

この点についてハイエクはスミスがこの事実を看過したことを指摘しているが、これは誤である<sup>1)</sup>。ハイエクの理由としたのはスミスが貨幣論で述べている次の説明である。いわく、「商人間に流通する財貨の価値は商人と消費者との間に流通する財貨の価値を超過することを得ない。というのは商人の買うものは一切結局は消費者に売らるべきものであるからである」<sup>2)</sup>と。この説明ではスミスは生産消費の機械的な一致を考えているようであるが、そうではなく消費財の流通を問題としているにとどまる。スミスはむしろ中間生産物、資本財の生産も考慮に入れた生産消費均衡論を説いたので、これこそ重商主義に対抗した基礎理論であった。スミスの経済学はこの点においてとりわけ重要である。その説くところは次のようである。いわく、「世には貿易上の収支の均衡とは別個の均衡があり、その均衡が有利となるに従って一国民の榮枯盛衰が必然に分れる。年々の生産と消費の均衡はすなわちそれである。年々の生産物の交換価値が、年々の消費のそれを超過するならば、この超過の度に依じて、その社会の資本は年々に増加するに相違ない。この場合においては、その社会はその収入の範囲内において生活し、その収入の中から年々に貯蓄されるものは自然的にその資本の中に加えられて、年々の生産物をなお一層増すために用いられるのである。これに反して年々の生産物の交換価値が、もし年々の消費に

1) F. A. Hayek, *Preise und Produktion*, 1931, S. 45, 豊崎訳, p. 84.

2) A. Smith, *The Wealth of Nations*, Cannan's ed. F., p. 305, 大内訳(2), p. 90.

足りないならば、この不足の度に応じて、その社会の資本は年々減少するに相違ない。この場合においては、この社会の消費は、収入を超過し、必然にその資本を蚕食するのである。それゆえに、その資本は必然的に減少し、それに伴って、その産業活動の年々の生産物の交換価値も減少するのである<sup>3)</sup>と。これで明らかなように生産消費の均衡といっても、中間生産物、資本の生産が重要であって、生産消費の機械的均等でなく、いわゆる貿易差額に対する生産消費差額に重点をおいたのである。

第三は迂回生産論の現実性について考えてみる。三次産業部門構造は実証的研究により今日広く採用されていて、迂回生産構造の具体的内容をなすものと考えられているが、この取扱いには注意を要する。迂回生産構造が現実に確かめるのは個別企業内の分業化された個々の作業であって、社会全体としての生産構造は段階的な迂回構造ではない。すなわち第二次産業の製造業は原料を第一次産業から供給される点において、迂回の後の段階にあるが、今日の製造業は化学工業のように、第一次産業から農産物や鉱産物の原料の供給を仰ぐことの少ないものが多くなっている。また第三次産業の商業は完成消費財の製造部門から消費者に至る媒介となるばかりでなく、第一、第二次部門間や各部門内の分業化された個々の生産活動を媒介している。

第三次産業部門の人口が増大するというのも一律に説明されるものではない。商業運輸業が発達するのは市場が拡大するからであるが、完成消費財の生産に大資本が用いられるようになると、市場獲得の積極的努力のために宣伝広告活動、セールスマン制度や消費者金融が発達するであろう。また生活が向上すると財貨の消費の拡大以上に、サービスの消費が多くなるであろう。

投入産出の均衡による産業連関分析は、迂回生産論の発展として注意される。迂回生産構造では産業社会が、起点となる原始生産部門から種々な段階を経て最終の完成消費財の部門に至る一方的関係として示されているが、現実すべての個々の部門は他のすべての部門と多かれ少なかれ交流し、すなわち財貨あ

3) A. Smith. *The Wealth of Nations*, Cannan's ed. I., p. 461, 大内訳(3), pp. 125-126.

るいはサービスの提供と受取、産出と投入の関係を結んでいる。産業社会をこのような多面的な均衡関係として把握するのが産業連関分析である。これは一方的な関係としての迂回生産構造とは異なり、現実の多面的な均衡関係を明らかにしている。

迂回生産の条件としての生活元本についても問題がある。中間生産物の需要増大による生産の拡大も生活元本の裏づけが必要であって、それと無関係に中間生産物の生産だけを増大せしめるものではない。もっとも生活元本は迂回過程の進行の間だけのものが必ずしもあらかじめストックされているにはおよばない。全部の迂回生産がある一時点からいっせいに始って、次の時点まで継続し、そこではじめて完成消費財がえられると仮定すると、この迂回に必要な生活元本が生産の始めにストックされていることが必要であろう。しかし社会の生産は一体としていっせいに開始されるわけではなく、たくさんの企業によりその開始と終結はまちまちに行われ、一般にはある個々の生産がたえず始められ、たえず終結するから、迂回的再生産過程においてたえず生産される生活元本がたえず消費にあてられるとすると、客観的にストックされる生活元本は必要でない。それならば生活元本は迂回生産の条件にならないかということ、そうではない。完成消費財が生活元本として迂回的の再生産の進行過程において消費されなければならない。これが「純消費的」に利用されるのでなく、「再生産的消費」の意味で利用されなければならない<sup>4)</sup>。そして生産迂路が長くなるならば、それに応じて生活元本の供給も増加しなければならぬ。しかも生産迂路が長くなり、生産技術が改善され、労働生産性が高くなり、資本構成が高くなるならば、労働力に対する需要は相対的には減少するから、このかぎりではその裏づけとなる生活元本の需要も相対的には減少することとなる。

完成消費財が買取られる購買力すなわち需要はどこから出てくるかということ、これは元来はすべての生産の結果として形成される所得である。資本主義生産では、完成消費財はすべて労働者の賃金所得、資本家の利潤所得ならびにその

4) R. Strigl, *Kapital und Produktion*, 1934, SS. 9-17.

他の人々の派生所得の全部あるいは一部によって買取られなければならぬ。この購買力となる所得は、貨幣的操作で前払いされたものがあるとはいえ、終局において前段階の生産において生産され、あるいは付加された価値から生れたものである。

それのみではない。迂回生産はただ生産期間が長くなるというだけでなく、生産が一段一段と進むにつき付加的投資が行われる生産である。そうすると迂回生産が行われるための投資財、生産手段が必要され用意されなければならぬ。

資本主義生産では資本家の利潤所得は、それが増大すると、その全部が消費財貨の購買に向けられないで、一部は蓄積に廻され、生産手段の購買に向けられる。この場合にも生産手段と消費財貨に対する需要の変動の結果、価格の変動を通じて生産と財貨需要とは均等化される。労働者の賃金所得、あるいはその他の人々の所得が消費財貨の需要以外に貯蓄・投資に向けられる場合にも同様である。

しかしこうなると最終生産物には消費財貨ばかりでなく、生産手段財貨もなければならぬ。というのは生産はいわゆる迂回生産として本来的生産手段から完成消費財に至るまで生産活動だけによって封鎖的に満され、完成消費財となったものだけが取引されているのではなく、中間生産物も完成消費財と同じように売買され、その売買取引、需要供給がたえずこの生産過程に入りこんでくるからである。そこで最終消費財についてその需要供給あるいはその生産消費の均衡があるだけでは、再生産の終局的全体的解決にならない。

迂回生産はもともと消費財にいたる生産過程として考えられた。このかぎりにおいて迂回生産は生産財を利用して、これは生産財を消耗する過程であって、それを生産する過程ではない。生産財は与えられたものとして前提されているにすぎない。現実には社会全体としてはその必要とする生産財はあらかじめ与えられてはいない。生産財を生産する過程をも明らかにしなければならぬ。そこで社会全体の再生産としては生産財生産部門と消費財の生産部門との関係を明らかにしなければならぬ。



社会総生産を生産財生産部門と消費財生産部門の二部門に分けてその均衡関係を明らかにすることは、具体的現実からいえばもとより一つの抽象的把握であるが、それは理論的に意味のあるものであり、単純な迂回生産構造による把握よりも具体的現実に対し一步前進しているものである。

第四に資本主義生産で問題になるのは、何よりも生産の指導原理が生活目的から営利目的に変わることである。これも再生産の進行に大きな意味をもつ。迂回生産論は資本主義経済の迂回的性質には大なる注意を向けたが、この点にはあまり重きをおかなかった。ところで消費に必要なものを生産するという生産と消費は、自給自足経済においては同一主体に結ばれ一致する。ここでは消費が目的で生産はその手段である。しかるに資本主義的方法による生産では、生産の主体はその生産物の消費主体でないばかりでなく、資本主義生産の目的とするところは、必ずしも特定の消費の対象となる使用価値物ではない。資本主義的企業者の目的とするのは利潤追求であって、そのつくる使用価値は綿布であっても鉄であってもよい。利潤が多くえられるならば綿布をつくるのをよして鉄をつくってもよい。一定の使用価値の生産は利潤獲得の手段であって目的ではない。

ここでは消費財生産と消費需要は必ずしも一致せず、消費者の需要するものが必ずしも生産者によって生産されず、両者の求めるところが分裂することがある。しかしこのかぎりでは消費需要の動きにより価格の変化を通じて生産の増減が生じ、終局において生産と消費とが一致するに至るであろう。もっともここでは消費者は盲目的であり、誘導されることもある。資本主義的企業者はあれやこれや種々の生産物を示して消費者を誘導し、利潤獲得を達成する。

したがって生産者と消費者とのこの関係は、進行しているうちに相互的となる。消費者は元来購買力を所有することによって生産者を誘導しながら、生産者の提供する商品によって購買に誘導されるが、みずから蒙をひらいて商品を選択し、生産者をして新しい商品生産に誘導する。しかし消費者の希望や注文は、それが生産者の利潤追求の資本主義的目的に合致するかぎりにおいてのみ

とり上げられるのであるが、資本家の活動が拡大すると、消費者の種々な希望をとり入れるかのごとく、また消費者は選択の極めて広い自由をもつかのごとく、百貨店の繁栄に見られるように、資本主義的生産者は終局において消費者を誘導し規定する。しかしこのかぎりでは生産と消費の終局的不均衡は現われない。

社会全体として生産されるものは完成消費財に至り、終局において消費されるものではあるとしても、生産が資本主義的に発展して資本蓄積が進み迂回過程が長くなると、消費者の購買に近い段階の生産者は、その営利目的を達成するについてその生産を質的ならびに量的に消費者の購買力に合致さすように比較的多くの努力を払うであろうが、消費者から遠い段階にいる基礎資材の生産者は、最終完成消費財の需要を考慮することは比較的困難であり、単純に営利目的を追求し、いわゆる生産のための生産の形が現われてくる。

ことに迂回生産過程が長くなるばかりでなく、各段階の補完財の生産が横にも拡大すると、原料生産は多くの混合需要をもち、それぞれの需要は特殊な変動事情をもつから、その生産者は特定の最終消費財の需要の考慮に制約されることが少なくなり、営利的生産が比較的自由にそれ自身進展することとなる。

こうなると生産財の生産と消費財の生産はその動き方が著しく異り、これを迂回生産という単一の軌道にのせて扱うことは困難となる。生産迂路が長くなることは生産と消費の結びつきが益々不安定となることを意味するが、迂回の増進は秀れた技術、より多くの固定資本を用い、資本構成が高度化することによって生ずるので、この点から生産の迂回過程ということ以上に、生産手段生産部門と消費財生産部門との関係を明らかにしなければならぬ。

## II 資本構成の高度化から生ずる問題

資本蓄積過程で第二に注意しなければならぬのは、資本構成の高度化である。これはリカードオにおいて注意され、マルクスによって発展せしめられたもので、販路説的な均衡を覆すものである。

元来、幼稚な段階の経済は土地を最も重要な生産手段とする。封建経済は土地の所有ならびに支配を基礎とする。他の要素である労働力、役畜、農具などは土地所有に従属するものとして支配される。

資本主義経済においては資本所有が中心となり、他の要素はこれに従う。資本は商業資本の早期の発達により早くから貨幣資本の形態をとる。労働力は自由な労働力であり、商品として資本家を買取られ、土地利用も土地所有者から賃借りせられる。

初期の資本家活動では家内工業的あるいはマスマフクチュアの作業場を設け雇う労働者に原料を与えて生産するから、原料と支払賃金に見合う生活資料とが生産量を決定する資本量となる。このような経済では資本が流動資本を内容とするように扱われ、生産構造が労働力と原始的生産手段を追加することによって進行し、生活資料の最終生産に達する迂回生産的なものと考えられよう。投資はこのような生活元本を主たる内容とするものであり、資本蓄積は生産規模を左右するところの、このような生活元本の獲得に見合う貨幣資本の蓄積が主たる内容となるであろう。

しかし産業革命以後、工場、機械などの固定資本、設備資本が発達すると、事情は異なる。ここでは投資は賃金支払に見合う生活元本、原材料などの流動資本以外に工場、機械などの固定資本に向ってなされる。資本の構成が重要な問題となる。固定資本財への投資が次第に大きくなってくる。流動資本は速く消耗され、いわゆる蓄積されるのは固定資本部分、設備投資が主となる。

資本蓄積が増進し、技術が進歩し、資本の構成が高度化すると、雇用が相対的に減少し、失業が増加する。この進行により労働者の相対的貧困が進む。しかしそのために需要が減り市場が縮小するのではない。労働力に対する需要は減っても生産手段に対する需要は増加する。資本蓄積が進み生産が増進することにより、市場は拡大する。個々の資本家は利潤追求のためには新しい市場、ことに海外市場を求めることになろう。市場の拡大と貧困化は矛盾しない。

資本蓄積の増進とともに資本構成の変化から生ずる失業、貧困化の問題は重

要である。総資本の増加とともに普通には資本構成が高度化し、失業が発生する。これについて注意すべき点は、第一に補償説の指摘した現象である<sup>9)</sup>。すなわち機械の使用によって失業者が発生しても、この失業者は機械の生産の拡大に雇用せられるだろうということである。ごく形式的にはこのような関係が考えられるが、失業者はみずからを排除する機械の生産には使用されない。しかし補償説は一定の意味をもっているようである。というのは資本蓄積が相当に大なる速度で進行する社会においては、資本構成が高度化するにかかわらず、雇用が増加するであろう。個々の企業についてみても、新しい機械が採用されることにより労働の節約が行われても、資本蓄積による拡大により、節約された労働は配置転換されて失業となって現われないのが普通である。このような労働が失業となって現われるのは資本蓄積が鈍化し、あるいは停止する場合である。

第二に製造業などの生産部面の雇用は、生産技術の進歩により生産量の著しい増大にかかわらず、大して増加しないが、この発達に対応した流通部面の活動の拡大により商業、サービス業などの方面は雇用が拡大する。

この事情は国民所得の形成との関係が重要である。商業、サービス業部面は物質的生産については不生産的であるにかかわらず、そこにおいても所得形成が行われ、これが需要となって現われるから物価は騰貴することになる。したがって雇用の増進がインフレによって行われることになるから、このインフレによる再分配、インフレの限界が再び失業問題を生ずるであろう。結局、製造工業などの物質的生産において労働生産性が著しく伸びるならば、それに応じて商業、サービス業部門の拡大が支えられ可能となるわけで、この基盤が伸びないのに商業、サービス部門が独走的に拡大することになると、インフレを激化し、再生産を妨げるだろう。

商業、サービス業なども資本家の企業として営まれるから、この部面においてもやがて合理的経営、オートメーション化により労働節約的傾向が進むこと

5) cf. E. Lederer, *Technischer Fortschritt und Arbeitslosigkeit*, 1931.

も見逃せない。

この過程において労働力の雇用の数だけでなく質の変化も注意される。生産部面の労働者に対し流通部面の従業者の数が相対的に増加するが、またオートメーションの発達により従来の筋肉労働者の必要が減じ、技術者、技能労働者を多く必要としつつある。

第三にいわゆるリカドオ効果に関する問題である。自由経済では労働力が過剰となり失業が多くなるならば、賃金が低下するから、労働節約的技術を採用するよりもむしろ低賃金労働をより多く利用することが企業にとって有利となるはずであり、したがって失業の増加はそのかぎりでは阻止されるであろう。

しかしアメリカなどの高度の資本主義経済の現実では、一方において労働組合の力が強くなり、賃金は容易に下らず、しかも他方において労働節約的な技術革新も躊躇するところなく取入れられている。これらの経済では好況期に労働力の不足を感じることもあるが、また不況期に完全雇用を達成するには大なる努力を要するようである。

従来わが国では労働力の供給が多く資本構成が低かったが、これは低賃金労働を主にして労働節約的技術の採用を斥けることが、費用を安くし利潤を多からしめたからだけでなく、資本蓄積が乏しいために優秀な機械技術が採用できない結果であったからだと思われる。わが国でも資本蓄積の大なる大企業では早くから優秀な労働節約的技術を利用しているが、中小企業は低賃金労働を主とする作業を行っていた。大企業と中小企業の賃金格差が著しかったのは、労働力の供給が過剰であり、かつ大企業には強い労働組合があることが一因をなしていたと思われる。

資本構成の高度化にともない失業が発生するだけでなく、消費財生産部門に対し生産財生産部門は比較的拡大することにより、経済は一層不安定となる。

社会全体として生産手段生産と消費財生産は二部門構造の関係から均衡を保たなければならぬが、現実はこの均衡を保証しない。非独占的な自由競争経済では消費財生産は明白な比較的安定的な消費需要によって制約されているか

ら、その激しい過剰生産は生じないが、生産手段生産は迂回生産の過程にある間接財の需要に結ばれるから、この需要は比較的不確定であり、企業者の利潤追求の心理により誇張され、生産は生産のための生産となり、過剰生産を導く。

ここに需要が現実には消費需要と投資需要に分裂し、両者の動きが異なるということが重要である。資本の構成が高度化するという点だけでは、需要と供給の均衡に変化は現われない。労働者の消費需要が相対的に減っても、投資財需要がふえてゆくから、全体としては需要は供給とともにふえ、それと一致するはずである。消費需要と投資需要とが異なる変化事情を有することが重要である。

資本蓄積が私的資本家によって自由競争的に行われると、最初、原料品生産に大資本が集まり、完成財生産の加工部面は中小資本による手工業的生産によって担当されるのが普通である。これは初期の生産では原料品生産は機械化され、大量生産を行うことが容易であり、完成財生産は機械化しえない手工業的部分が多いから、前者において大資本の活動が始まるからである。資本蓄積が大となり生産技術が進歩すると、完成消費財の生産にも大資本が活動するようになる。ことに生活水準が上昇し、進んだ技術を要する高価な耐久消費財が発達すると、大資本が直接にこの生産を行うようになる。大企業が優れた技術や大規模の固定設備を用いた大規模生産の競争を行うと、需要が減少したときに生産を減少することは極めて困難となり過剰生産を生ずる。しかも高価な耐久消費財の販売には積極的な市場開拓や消費者金融の提供などが必要となるから、一層大資本の活動を必要とするであろう。こうなると消費財の需要も以前ほどに安定的でなくなる。

資本主義経済の初期においては消費需要の培養はとくに問題とされず、これは与えられたものとして投資が行われ、それによって投資需要と消費需要とがついてくるに委されていた。それは大衆の所得は低く限られていたから、消費需要は主として必需品にかぎられ、その種類も少なかったからである。

消費需要を誘導するについて、ある特定の商品を生産し供給する企業者が単

純にその需要を刺激して多くするならば、他の商品の需要に向ったであろう購買力を横取りするにとどまり、社会の総需要は増加しないであろう。社会の総消費需要の拡大を積極的に求めることになると、賃金を上げ、あるいは消費金融の便宜を与えて大衆の購買力を多くしなければならぬであろう。消費財生産に大資本が活動するようになると、消費需要の拡大を希望するが、その結果賃金を上げて大衆の所得増加をある程度容認することになる。

もとより個別資本家は消費需要をふやすためにみずから進んで賃金を上げるものではない。資本家といっても消費財を生産しない資本家も多いし、消費財を生産する資本家であっても自分の企業の賃金を上げてもそれがただちにその企業の製品の需要をふやすとはかぎらないからである。しかし賃金の引上が労働生産性を高め利潤率を上げるので、個別企業者がこれに応ずることはある。また資本主義経済が進むと、労働者の自覚により労働組合運動による賃上げの圧力は強くなるであろう。いずれにしても賃上げにより市場は一応拡大するであろう。しかし賃金騰貴はそれが利潤低下を伴わないかぎり生産費高として作用するであろう。このために消費財価格が騰貴するならば、実質賃金はかえって下るであろう。

設備投資は今日の基礎産業においては著しく大である。技術が進歩すると迂回生産が発達し、社会全体として設備投資は著しく大となる。固定的な設備に対する投資については種々な問題が生ずる。

まず設備資本は大なる耐久性をもち、投資の最初においては比較的短期に大きな額が支出されるが、償却は比較的長期にわたって行われるから、この両者の関係から価格変動を起す。すなわち投資された価値がすぐに生産物となり販売供給されるわけでないから、投資需要と投資の結果の生産物価値の供給は一時的には不一致となる。

つぎに設備資本として蓄積されたものは、しかるべき労働力、原料、動力などが結びつけられることにより生産力となって作用する。このような資本蓄積はそれ自身が消費される富ではなく、富をつくる生産手段にすぎない。これは

しかるべき条件を結びつけて富を生産する作用を発揮せしめなければならぬ。したがって投資は新しい設備投資のほかに、設備資本を稼働するための投資も必要であるわけである。

しかも巨大な設備資本は巨大な生産能力として巨大な需要を必要とするはずである。それゆえに需要が減退した場合、生産を縮小することは設備資本を遊休せしめることになるので困難である。また普通にこの設備資本を他の需要の生産に転用することも困難であるので、競争社会においてはこのような巨大な設備資本を有する競争生産者は、たがいに市場を激しく争うから過剰生産が起りやすい。

最後に設備投資は今日社会的間接投資として行われるものが少なくない。個々の企業はめいめい直接に必要な設備投資を行うが、鉄道、道路、港湾、水利、電力などの設備については国家あるいはこれに準ずるものが社会的に投資することが多くなった。これらの投資は個々の企業にとってももとより必要であるが、私的企業者の投資の対象としては不適當であり、ことに資本蓄積の乏しい段階では困難であるので、財政的方法を用いて行われよう。